

退職自衛官の雇用に関する建設会社の意識に関する調査

大同大学 正会員 ○木全 博聖
大同大学 家田 雄基

1. 目的

2013 年末に始まった景気回復によって、建設業における新卒採用状況は劇的に改善している。特にここ数年は、かつての好景気の時代を彷彿させるほどの売り手市場となっているが、若い人材の「数」を求める企業側の熱烈的な要請に対し、多くの学校は十分な形で応えることができていない。その原因を2つ挙げるならば、ひとつは学校の土木系学科・専攻の学生数が減少していること、もうひとつは好景気と少子化に端を発する異業種との人材獲得競争の激化であろう。2000 年代、「構造改革」や「コンクリートから人へ」による公共事業の縮小に伴って新卒採用を絞り込んだ建設業界が子供（中高生）達からの支持を失った結果、大学や高等学校の土木系学科・専攻の多くが入学生の募集定員の削減や募集停止などに追い込まれたが、その影響が今、「担い手不足」という形で顕在化している。建設業は人手不足倒産の発生件数が多い業界であるが、少子高齢化が進む中でも社会基盤を良好に維持するためには、担い手を安定的に確保しなければならない。

高等学校・専門学校・大学などの教育機関に並ぶ、若い人材の安定した供給源として、本研究では自衛隊に着目した。約 23 万人の隊員を擁する自衛隊は、多くの人員を任期付き採用している。高等学校などを卒業後に入隊した「士」階級のうち、任期終了時点で契約を更新しない自衛官達は民間企業等に再就職するが、そのサポートは防衛省が積極的に実施している。「士」の年間退職者数は、陸上自衛隊だけで二千人を超え、全体では三千人以上に達する。しかし、厳しい訓練で鍛え上げられた若い自衛官が再就職先を求めていることについて知る建設会社は、意外と多くない。そこで本研究では、建設会社に対するアンケートを実施して自衛官の採用に関する意識を分析し、建設業の人手不足解消の一手段としての退職自衛官の雇用について考察した。

2. アンケートの概要

表-1 に、アンケートの概要を示す。調査対象は、平成 29 年 3 月に大同大学で開催された学内企業説明会に参加した建設会社である。分析のため、勤務地（施工現場）が全国にある「全国系」建設会社と、地元（東海地方）に限定される「地元系」建設会社のふたつに分類した。全 28 項目にわたるアンケートの質問内容は、「自衛隊に関する一般的な質問」「自衛官の再就職に関する質問」「予備自衛官に関する質問」「即応予備自衛官に関する質問」「その他の質問」の 5 つに大きく部類できる。次章以降で、その結果の一部について述べる。

3. 自衛隊への求人経験

図-1 は、自衛隊への求人経験に関する回答の割合である。全国系建設会社の 43%に求人経験があるのに対し、地元系建設会社もほぼ同率の 42%に求人経験がある。「求人に対して応募がありましたか」という質問に対する「あった」という回答の割合も、全国系 67%, 地元系 64%とほぼ同率であった。40%を越える数値は異業種と比較して低いわけではないかもしれないが、建設業が人手不足と就業者の高齢化に特に悩んでいる業界であることを鑑みると、建設会社が自衛官の雇用についてあまり積極的ではない現状が読み取れる。

4. 陸上自衛隊施設科と任期制自衛官に関する認識

被災地や海外 PKO において、自衛隊が土木技術を駆使した任務を通じて活躍していることは知られているが、その最前線に立つのは、主に陸上自衛隊の施設科部隊である。建設作業に関する知識やノウハウ、あるいは重機の操作技術などを習得している施設科の隊員達が再就職先として建設会社を選択

表-1 建設会社向けアンケートの概要

建設会社の分類	送付	回収	回収率
全国系	20	14	70.0%
地元系	32	26	81.3%
合計	52	40	76.9%

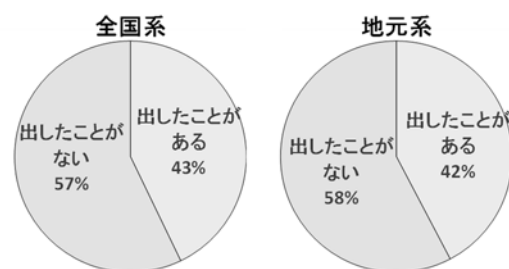


図-1 自衛隊への求人

キーワード 新卒採用, 人手不足, 自衛隊, 退職自衛官, 任期制自衛官, 企業説明会

連絡先 〒457-8532 愛知県名古屋市中区白水町 40 大同大学工学部土木・環境専攻 TEL: 052-612-5571

してくれれば、建設業界にとって頼もしい存在となる。

図-2 は、「陸上自衛隊施設科の存在を知っていますか」という質問に対する回答結果である。自衛隊への求人経験の有無による施設科に関する認識の違いが、極めて明確に現れている。

図-3 は、「若くして退職する『任期制自衛官』の存在を知っていますか」という質問に対する回答結果である。「少し知っている」以上の回答が、求人経験のある企業は90%を超えるのに対し、求人経験のない企業は半数以下に留まっている。図-2 の結果と同様、求人経験の有無による認識の差が大きく現れている。

5. 退職自衛官が再就職先に求める条件に関する認識

図-4 は、「元自衛官が再就職先に求める条件は何だと思えますか」という質問に対する回答結果である。退職自衛官の雇用経験がある企業は「仕事内容」が31%と最も多く、次が「賃金」の25%であるのに対し、雇用経験がない企業の50%が「賃金」と回答している。また、雇用経験のない企業に比べ、雇用経験のある企業が選んだ項目は多岐にわたっている。雇用経験のある企業は、退職自衛官が再就職先に求めるのは賃金だけでなく、仕事内容や人間関係等も重視していることを認識している。

6. 自衛官向け合同企業説明会の参加に関する認識

新卒の場合、各校が学内で開催する企業説明会でマッチングが進み、就職先が決まることが多い。そこで「退職自衛官を対象とした建設会社合同企業説明会を開催した場合、参加しますか」という質問をしたところ、回答結果は図-5 の通りとなった。雇用経験のある企業は「積極的に参加」が44%、「参加する」が25%と約7割が高い参加意欲を示しているのに対し、雇用経験のない企業は「積極的に参加」が12%、「参加する」が13%に留まるなど、逆に消極的な様子が窺える。

7. まとめ

退職自衛官の雇用に関する建設会社の意識は、雇用経験の有無により大きく異なることが明らかとなった。雇用経験のない企業に、自衛隊に関する情報が全体的に不足していることは自由記述の回答からも読み取ることができたが、この「情報不足」が求人意欲の高まらない最大の原因と考えられる。それに対し、雇用経験のある企業は自衛隊や退職自衛官に関する理解が深いため、それが以後の採用継続の意欲を高めていると考えられる。

建設業と同様に、自衛隊も現在、入隊希望者の減少が問題となっている。任務の特性上、自衛隊は任期制採用をやめることができないため、「再就職先の充実」を入隊のインセンティブとすべく防衛省は積極的な施策を進めている。建設業界は退職自衛官の再就職先の充実に一役買うことができ、また自衛官の受け入れは建設業界の人手不足解消の一助となり得る。つまり自衛隊と建設業界は互恵的な関係を築くことができるが、退職自衛官が再就職先として選ぶのはサービス業や製造業が中心であり、建設業の人気は決して高くない。それは、自衛隊と建設業双方の理解が不足していることが原因である。たとえば大学が通常実施しているような合同企業説明会やインターンシップのようなイベントを通じて交流を深め、退職自衛官達にとって建設業界が彼らの能力を十分に発揮できる環境にあることを理解してもらうことが肝要である。そのためには、個々の建設会社の努力もさることながら、各地方に存在する業界団体などがリーダーシップを発揮することが最も重要だと考える。

謝辞： アンケート調査にご協力いただきました本学学内企業説明会参加企業の皆様に、心より御礼申し上げます。

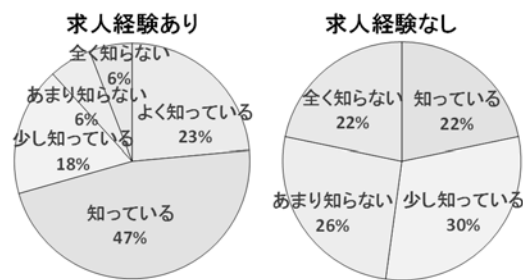


図-2 陸上自衛隊施設科に関する認識

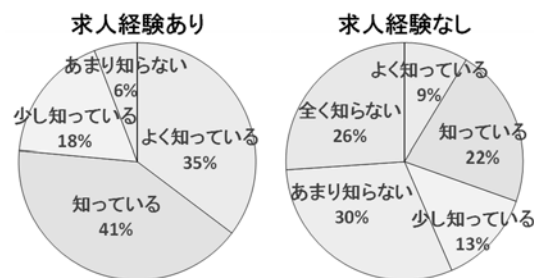


図-3 任期制自衛官に関する認識

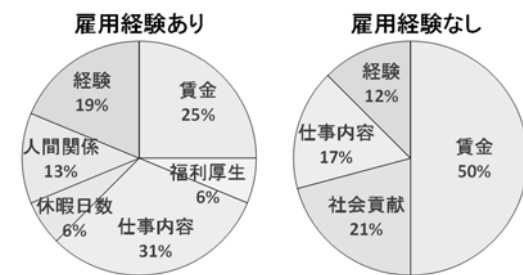


図-4 自衛官が再就職先企業に求めるとする条件

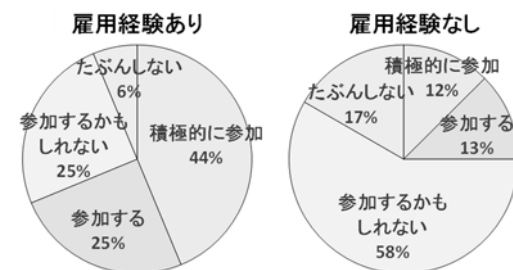


図-5 自衛官向け合同企業説明会への参加意欲